



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
 コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川康志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 丸山尚之 TEL 03-5765-8105
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,866	9.5	1,582	121.2	1,593	125.9	1,300	156.4
29年3月期第2四半期	21,805	1.8	715	78.7	705	63.7	507	111.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,594百万円 (379.5%) 29年3月期第2四半期 332百万円 (△3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	194.33	—
29年3月期第2四半期	75.78	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	61,199	18,999	31.0	2,838.01
29年3月期	59,881	17,717	29.6	2,646.51

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 18,999百万円 29年3月期 17,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	7.9	2,600	46.3	2,600	55.2	1,900	41.4	283.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	6,700,000株	29年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	5,427株	29年3月期	5,345株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	6,694,625株	29年3月期2Q	6,695,137株

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内では、引き続き労働需給面では需要が旺盛で人件費の上昇がみられますが、消費動向は大きく変わらず、物価は足踏み状態が続く状況でありました。一方で、国内各社の好決算見通しを受け、当第2四半期連結累計期間後半より株価は堅調に推移しております。海外では、米国で政治的な不安定さが続いておりますが、米国経済については概ね堅調に推移しており、また、アジア圏におきましても緩やかながら成長が見られ、経済は堅調でありました。

ステンレス業界におきましては、国内では、需要が堅調なため引き続き値戻しが進む環境にあり、海外では、当第2四半期連結累計期間中ごろまで中国の鉄鋼需要が弱いとの予想から市況の下落が続きましたが、その後は石炭や中国での低品質鋼の取り締まり強化などで鉄鉱石などの原料価格の上昇から市況は底を打ちました。

このような状況で、当社グループは、収益の確保に努め、みがき帯鋼部門、加工品部門共に増収増益とすることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて20億6千万円(9.5%)増収の238億6千6百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は8億6千7百万円(121.2%)増益の15億8千2百万円となり、経常利益は8億8千8百万円(125.9%)増益の15億9千3百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9千3百万円(156.4%)増益の13億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門では、冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、自動車向け光モール用の高品位製品は、北米、中国市場の日系自動車向けが堅調であり、さらに外資系自動車メーカー向けの拡販も寄与し増販となりました。また、電子部品につきましても、高精密パネ材がスマートフォン向けカメラの駆動部品や振動部品などの高性能製品に採用され増販となりました。

損益面では、原料高を製品価格に適時に反映できた事で、原料価格の変動のタイムラグによるマージン改善が大きく寄与いたしました。

みがき特殊帯鋼におきましては、オートマチック自動車用駆動部品向けが、中国を始めとした新興国におけるオートマチック車比率の向上や燃費対策による多段変速化などで、堅調に推移したことにより増販に寄与いたしました。

マグネシウム合金帯におきましては、スマートフォン、タブレット端末及びモバイルパソコンを中心に拡販活動を展開いたしました。数量の減少で売上高は減少いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ17億8千4百万円(10.3%)増収の191億9千万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ8億7千1百万円(109.5%)増益の16億6千7百万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、福島工場取扱製品の自動車用高精度異形鋼は、新形状で厳格な品質管理を要求された製品の立上げが順調に完了し、量産に寄与したことで需要増となっております。また、独自製品のグレーチング部材も顧客要望に応じた製品の開発に対応したことで堅調に売上が推移しており、更に一般型鋼製品の材料価格上昇に伴う製品価格の適正な是正を行ったことで前年同四半期連結累計期間に比べて売上高は増加しました。新技術開発では、異形鋼やフォーミングの高精度・難形状の加工に取り組み、新たな技術を構築し、これまでは外製化しておりました製品の内製化を実現しました。

岐阜工場取扱製品では、前年に引き続き品質・コスト対応などが評価され受注した大型プラント案件や、温度センサー用ステンレス精密細管の案件受注の獲得、更に高品質に対応したことで採用に至った継続受注の計測機器用ブルドン管など新規受注を獲得したことで、前年同四半期連結累計期間に比べて売上高は増加いたしました。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ2億7千6百万円(6.3%)増収の46億7千5百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ3千9百万円(9.9%)増益の4億3千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13億1千8百万円増加の611億9千9百万円となりました。

流動資産は、13億5千5百万円増加の302億4千4百万円となりました。これは主に、金融機関の休日に当たる当連結会計期間末日を期日とする受取手形(13億3千7百万円)が未決済となったこと等により、現金及び預金が9億3千4百万円減少した一方で受取手形及び売掛金が18億7千8百万円増加し、たな卸資産が合計で4億7千4百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、3千6百万円減少の309億5千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産が7千1百万円増加し、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が株価上昇等により7千9百万円増加したものの、繰延税金資産が1億4千8百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3千6百万円増加の422億円となりました。

流動負債は、23億2千9百万円増加の279億7千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億9千8百万円増加し、また短期借入金が6億3千7百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、22億9千2百万円減少の142億2千8百万円となりました。これは主に、長期借入金が20億8千万円減少し、また退職給付に係る負債が1億1千9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、12億8千1百万円増加の189億9千9百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益13億円が計上されたものの、土地の売却に伴う土地再評価差額金1億4千5百万円の減少等があり、9億8千8百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額は、前述の土地再評価差額金の振替等により、2億9千3百万円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の29.6%から1.4ポイント上昇し、31.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、既にお知らせしております予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,102	7,168
受取手形及び売掛金	11,543	13,421
商品及び製品	4,013	3,965
仕掛品	3,532	4,048
原材料及び貯蔵品	1,119	1,125
その他	609	541
貸倒引当金	△31	△27
流動資産合計	28,888	30,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,909	3,945
機械装置及び運搬具（純額）	6,132	6,132
土地	16,287	16,242
その他（純額）	1,345	1,425
有形固定資産合計	27,674	27,746
無形固定資産	62	49
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359	2,439
その他	933	762
貸倒引当金	△37	△41
投資その他の資産合計	3,255	3,159
固定資産合計	30,992	30,955
資産合計	59,881	61,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,996	13,595
短期借入金	10,403	11,041
賞与引当金	342	354
返品調整引当金	73	73
その他	2,827	2,908
流動負債合計	25,642	27,971
固定負債		
長期借入金	10,753	8,672
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,059	1,940
その他	666	574
固定負債合計	16,520	14,228
負債合計	42,163	42,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	3,879	4,868
自己株式	△9	△10
株主資本合計	11,713	12,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	881
土地再評価差額金	5,852	5,997
為替換算調整勘定	74	113
退職給付に係る調整累計額	△754	△695
その他の包括利益累計額合計	6,004	6,297
純資産合計	17,717	18,999
負債純資産合計	59,881	61,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
売上高	21,805	23,866
売上原価	18,566	19,653
売上総利益	3,238	4,212
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	550	591
役員報酬及び給料手当	1,025	1,040
賞与引当金繰入額	84	97
退職給付費用	60	67
減価償却費	91	92
その他	710	740
販売費及び一般管理費合計	2,523	2,630
営業利益	715	1,582
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	30	32
受取賃貸料	63	66
その他	30	39
営業外収益合計	126	140
営業外費用		
支払利息	64	56
為替差損	24	26
賃貸費用	35	33
その他	12	12
営業外費用合計	137	129
経常利益	705	1,593
特別利益		
固定資産売却益	—	95
特別利益合計	—	95
特別損失		
固定資産除却損	0	27
減損損失	99	—
会員権評価損	—	11
特別損失合計	100	39
税金等調整前四半期純利益	604	1,649
法人税、住民税及び事業税	138	275
法人税等調整額	△41	73
法人税等合計	97	348
四半期純利益	507	1,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	507	1,300

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	507	1,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	50
土地再評価差額金	—	145
為替換算調整勘定	△194	39
退職給付に係る調整額	47	59
その他の包括利益合計	△174	293
四半期包括利益	332	1,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	1,594
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。